# 論議された主な政策課題調書（令和6年3月議会）

（ 教育委員会 ）

| 所属課 | 質問議員 | 区分 | 項　　目 | 内　　容 | 今 後 の 対 応 （ 方 針 ） |
|---|---|---|---|---|---|
| 総務課 | 宮崎治夫議員 | 本会議 | 学校の環境改善について | 学校の環境改善に対する市長の想いについて | 子どもたちが普段の生活を送る学校において、伸び伸びと遊び、学び、育つため、居心地の良い環境づくりは大切であると考えており、今年度、長野市全体の子育て環境の充実を図るよう策定した、長野市こども“のびのび”ビジョンにおいて、学校の環境・機能の充実を掲げている。<br>快適なトイレと理科室への空調の整備については、これまで以上にスピード感を持った整備を進めたいと考え、私の任期後半の取組の一つとした。<br>子育て環境の一層の充実を図るため、学校環境の整備に積極的に対応し、今後3年間の集中的な整備により、快適な学校生活を早期に実現したいと考えている。 |
| 総務課 | 宮崎治夫議員 | 本会議 | 学校の環境改善について | トイレ洋式化、空調・体育館設備の具体的な内容やスケジュールについて | 小中学校のトイレの洋式化、そして、特別教室の中でも利用頻度が高い理科室等への空調の整備については、国の令和5 年度補正予算等を活用し、学校施設の長寿命化改修事業に先行して整備を実施することとし、今後は3年間で、児童・生徒数の多い学校などから、集中的に整備を実施したいと考えている。今回の補正予算においては、学校トイレの洋式化を、体育館のトイレ改修1校を含む計8校で、また、理科室への空調設備設置を、計4校で実施する。<br>今後3年間の集中的な整備により、トイレの洋式化率を、令和5 年度当初は約67 % のところ、令和8 年度末には80%以上に引き上げたいと考えている。<br>理科室への空調の整備率を、令和5 年度当初は約40%のところ、80%以上を目指し、特に理科室の利用頻度が高い中学校においては、全校に設置したいと考えている。<br>令和9年度以降も引き続き、整備率向上の取組を進めていく。<br>快適な体育館の整備と市民利用については、小学校3校の体育館に、夏までに空調設備を試験的に設置し、その効果を検証することとしている。 |
| 総務課 | 小泉一真議員 | 本会議 | 公園ほかこども施策について | 青木島遊園地代替施設の検討状況について | 現在、令和5年12月補正予算により、青木島小学校のプール・倉庫の解体、駐車場等の工事は発注済みであり、3月中旬に着工予定となっている。その後、現在の倉庫付近に遊び場を、別工事で発注する予定としている。<br>遊び場の面積は約 330平方メートルを予定し、設置する遊具は子どもたちの意見を聴いた上で選定、令和6年度中の整備完了を見込んでおり、グラウンド北側の遊具と併せて、遊ぶことができると考えている 。<br>遊び場は、地域への開放を検討していたが、他の学校敷地内への不審者侵入事案があったことから、保護者から懸念の声があり、土・日・祝日及び学校の長期休業中の開放としたいと考えている。<br>12月議会で企画政策部長が答弁したとおり、学校敷地内の遊び場の確保に加え、周辺の公園・遊園地の一部への遊具の導入の検討などにより、遊び場の環境を充実したいと考えている。 |
| 総務課 | 滝沢真一議員 | 本会議 | 通学路の安全性確保について | 保護者の声に最大限応えることについて | 「長野市通学路交通安全・防犯対策プログラム」に基づき、小学校ごとに、学校、道路管理者、警察等が連携して合同点検を実施し、通学路の危険箇所に関する効果的な対策について検討を行っている。<br>各学校において、保護者や地域からの意見などを集約し、危険箇所として対策を希望する場所を選定して、市教育委員会に報告していただき、合同点検の実施につなげている。保護者や地域の皆さまからの危険箇所の通報や安全対策を求めるご意見があった場合は、学校への状況確認、現場の調査、道路管理者への連絡など、対策プログラムと同様、効果的な対策の検討に向けた対応を行っている。<br>一方、歩道の拡幅などのハード面の対策は、直ちに実施することが難しいといった課題もある。<br>今後も引き続き、保護者などからの声を大切にし、関係者が連携して、ハード・ソフト両面の対策に取り組むことにより、安心・安全な通学路の確保に努める。 |

報告1号

# 論議された主な政策課題調書（令和6年3月議会）

（ 教育委員会 ）

| 所属課 | 質問議員 | 区分 | 項　　目 | 内　　容 | 今 後 の 対 応 （ 方 針 ） |
|---|---|---|---|---|---|
| 学校教育課 | 宮崎治夫議員 | 本会議 | (19)新たな教育支援センターSaSaLANDについて | オープンまで1か月を控えたSaSaLANDのこれまでの経過と準備状況、運営方針について伺う。 | 不登校児童生徒に対する多様な教育機会の確保や教育支援センターの整備充実が求められている中、本年度7か所の教育支援センターを運営し、子どもたちの社会的自立に向けた支援を行っているが、教育支援センターの利用を希望する児童生徒が年々増加し、受け入れが困難な状況となっていた。<br>こうした状況を受け、8か所目の教育支援センターSaSaLANDを増設することとし、4月のオープンに向け、様々な皆様のご協力をいただきながら協議を重ねてきた。<br>その結果、「子どもたちが安心を実感できる居場所」をコンセプトに据え、「子どもたちの社会的自立に向けた支援」、「保護者の孤独感、不安感の解消に向けた保護者支援」、「教職員の資質向上に向けた研修の実施」の3本を運営の柱とした。<br>運営にあたっては、子どもや保護者の声を大切にしながら準備を進めてきた。落ち着いた雰囲気の中で読書ができるゴロゴロライブラリーや、自由な発想で工作ができるアトリエルームなど、子どもたちの気持ちに応えられるような空間になっている。<br>また、信州大学には、メタバースを活用したオンライン支援の他に、学生の皆様にも「SaSaフレンド」として、イベントの企画等で関わっていただく予定で、様々な世代の皆様で子どもたちをサポートしていく。<br>1月末から2月上旬にかけて開催した現地説明会では、400名以上の子どもや保護者の皆様が参加され、新たな居場所に対する期待の声を多くいただいた。<br>コンセプトとして「子どもたちが安心を実感できる居場所」を据えているが、「安心できる居場所」であるかどうかを決めるのは子どもたち自身のため、年齢や性格、抱える状況が様々な子どもたちの思いや願いに寄り添い、信頼関係を丁寧に深めながら、子どもたちと共に築いていく。 |
| 学校教育課 | 黒沢清一議員 | 本会議 | (7)教育行政について<br>ア　教職員の働き方改革について | ①長野市の教員の欠員の状況、長野市の教職員の療休者、教職員の若年退職者の状況について伺う。<br>②平成31年に「長野市の学校における働き方改革推進のための基本方針」を策定した。その中で「当面は、週当たり勤務時間が60時間を超える教職員をゼロにする」を目指すとしたが、現在の勤務時間の実態について伺う。 | ①市立小・中学校における教員の欠員状況について、本年1月1日時点で、教員の欠員は5名となっている。本年度、1か月以上の療養休暇を取得した教職員は、2月26日時点で41名、令和4年度に20歳代で退職した教職員は4名となっている。<br>②教職員の勤務時間の実態について、教職員の時間外勤務時間は、5年前の平成30年度と比較すると2割程度減少している。勤務時間が週60時間以上に相当する、1か月あたりの時間外勤務時間が平均80時間を超える教職員数は、平成30年度と比べ5割程度減少しているものの、現在においても一定数いる。<br>今後、学校における働き方改革推進のための基本方針や取組の見直しを進め、教職員の超過勤務の改善をはじめ、学校における働き方改革を推進していく。 |
| 学校教育課 | 黒沢清一議員 | 本会議 | (7)教育行政について<br>イ　競争主義について | ①NRT中止の理由について見解を伺う。<br>②市教育委員会は、「しなのきプランⅡ」を決めた。来年度から実施する「しなのきFinder」の目的について伺う。 | ①市立小中学校におけるNRTについては、近年は概ね全国と同程度の正答率を推移し続けるとともに、当初見られた課題が解消され、各学校で授業改善サイクルが構築、定着してきたため、本年度の実施をもって終了することとした。<br>②「しなのきFinder」について、本市では来年度から、数値化しにくい子どもの状態や非認知能力を測定する調査「しなのきFinder」を導入する。この調査目的は、子どもの状態を把握し、大人は子ども理解を、子どもは自己理解を深めるためのものである。<br>「しなのきFinder」を用いることで、第三次長野市教育振興基本計画の基本理念である「明日を拓く深く豊かな人間性の実現」を目指していく。 |
| 学校教育課 | 黒沢清一議員 | 本会議 | (7)教育行政について<br>ウ　学校図書館司書（職員）について | 子どもの好み、考え方、感じ方を読み取って、その子の時々の感情を揺さぶる本を紹介できる力量のある大人や施設の充実が必要ではないか。<br>①図書館司書についてどういう役割があると考えているか。<br>②放課後、図書館に来る子どもたちに対応するために、図書館司書の勤務時間を最大限増やしていただきたいが、見解を伺う。<br>③勤務時間内の図書館司書の研修の充実を求めるが、見解を伺う。<br>④そもそも図書館司書は、正規職員を充てるべきではないか。 | ①学校司書には、図書館運営に加え、子どもの発育段階に応じた図書との出会いを創出する役割があると認識している。また、学習支援や居場所の確保など、学校運営をサポートする役割も求められると考える。<br>②図書館司書の勤務時間は、業務量に差があり、勤務時間が不足している学校があることは課題として認識している。そこで、令和4年度から司書代表者から意見聴取等により、具体的な業務内容や量の把握に努めている。3種類の任用形態を整備し、学校司書を配置できるよう令和6年度予算案に反映したところである。<br>③研修の充実については、現在、研修会を年3回開催している。新任の学校司書に対し、求められる役割について、全員に対し、実務や外部講師による研修を開催している。また、研修会が情報共有の場になるよう努めている。引き続き、研修会の内容等の検討を進めていく。<br>④図書館司書の正規職員の配置については、学校図書館法の改正を受け、平成29年度以降、市が直接任用するなど改善を図ってきた。今後も勤務形態や業務内容について研究を進める。 |

# 論議された主な政策課題調書（令和6年3月議会）

（ 教育委員会 ）

| 所属課 | 質問議員 | 区分 | 項　　目 | 内　　容 | 今　後　の　対　応　（方　針） |
|---|---|---|---|---|---|
| 学校教育課 | 黒沢清一議員 | 本会議 | (10)自衛隊への適齢者名簿提供、中学校の自衛隊職業体験について<br>イ　中学生の自衛隊職場体験について | 防衛省・自衛隊作成のパンフレットで、諸外国の行為から国民を守ること、そのための準備がいかに必要かを書いている。<br>長野市内のある中学校で、自衛隊松本駐屯地での職場体験を行っている。戦車の役割を十分に理解せず、かっこいいという感覚が優先されていることが考えられる。中学校の自衛隊職場体験を行うべきではないと考えるが、見解を伺う。 | 中学校の職場体験学習は、子どもたちが社会の一員としての責任を担い、社会的な自己実現を図ろうとする意欲や態度を培うことを目的に実施している。<br>自衛隊の職場体験学習は、駐屯地内の見学、救急法等の体験学習、防災に関する講話等を行っている。昨今の大規模災害での人命救助や生活支援の様子を目にした生徒から、災害時の援助活動を学びたいという希望があり、体験先として選定されたと聞いている。<br>職場体験学習を進めるにあたり大切なことは、学校や地域の特性、子どもたちの願いに応じて、体験のねらいを明確にして、事業所等を検討、調整することであると考える。 |
| 学校教育課 | 西脇かおる 議員 | 本会議 | (5)校内教育支援センター支援員について | ①令和6年度、校内教育支援センターの整備に向け、どのような取組をされるか伺う。 | 校内の落ち着いた空間で生活や学習ができる環境を整えることは、学習への不安や人間関係のつまずきなど、様々な理由で自分の教室に入りにくさを感じている子どもたちの自信や活動の意欲を取り戻すことにつながると考えており、子ども一人一人の状況に応じた支援ができる校内教育支援センターの必要性を強く認識している。<br>校内の教室以外の別室を利用している子どもの支援については、市立中学校のほぼ全校に県の加配教員が配置されている。<br>一方、市立小学校では、県の加配教員が配置されていない学校もあることから、教頭や養護教諭等が本来の業務を行いながら支援をしている学校も一定数あり、継続的に、安定した支援を行うことが難しい現状がある。<br>そこで、令和6年度予算に、市費の校内教育支援センター支援員4名の配置に係る経費を計上し、支援を要する児童が多い小学校4校に配置する予定でいる。<br>こうした支援員を配置することで、教室に入りにくい子どもの気持ちに寄り添って話を聴くことや、人との関わりが生まれる環境づくり、学習状況や意欲に応じた学習環境づくりなど、子どもたちが自分の力で一歩を踏み出せるような支援が充実するとともに、教職員の業務負担の軽減も期待できるものと考えている。<br>支援員に対しては、子どもの居場所づくりに関わる専門家による研修会や教育支援センターの視察、支援員同士の定期的な情報交換等を実施し、資質向上に努める。<br>支援を要する児童生徒がいる全ての市立小中学校に校内教育支援センターを整えることが大事で、今後も国や県に加配教員の増員を要望していく。<br>校内教育支援センターを利用することにより、子どもたちが安心して自分らしく居られるとともに、自分なりの目標を描いていけるように努める。 |
| 学校教育課 | 西脇かおる 議員 | 本会議 | (5)校内教育支援センター支援員について | ②特性のある児童生徒への更なる支援の充実を図るために、特別支援教育支援員の増員と資質向上が必要と考えるが、所見を伺う。 | 特性があり配慮が必要な子どもたちは増加傾向にあり、特別支援教育支援員の果たす役割は大きい。<br>市教育委員会では、校長から現状や支援体制を聞き取り、学校生活の様子を確認することや保護者との懇談等を行って状況を把握している。<br>加えて、県の加配教員の配置状況など、各校の支援体制を勘案して、特別支援教育支援員の配置を判断している。<br>特別支援教育支援員は、配慮の必要な児童生徒や集団での活動に不安を感じる児童生徒の支援に携わっている。各校では支援員も含めた全教職員でチーム支援体制を整え、一人一人に応じた支援方法を校内で共有しながら支援している。<br>特別支援教育支援員の資質向上については、支援員を対象にした研修を年に複数回実施し、配慮が必要な児童生徒の特性や適切な支援方法について正しい理解を深めている。また、各校においては、支援員同士または学級担任と支援員との日常的な情報共有を大切にするとともに、長期休みには関係者で情報共有を行い、具体的な支援について検討する場を設定し、支援の資質向上に努めている。<br>特別支援教育支援員の増員については、令和6年度は医療的ケア看護職員（50名）を含めて4名増員の188名の予算案を提出している。まずは、どの子も安心して過ごせる学級づくりや分かりやすい授業づくりと、そのための支援員を含めた全教職員の資質向上を優先し、各校の状況を丁寧に把握しながら、年度途中でも支援員の配置転換を行うなど、臨機応変に対応していく。 |

# 論議された主な政策課題調書（令和6年3月議会）

（ 教育委員会 ）

| 所属課 | 質問議員 | 区分 | 項　　目 | 内　　容 | 今 後 の 対 応 （ 方 針 ） |
|---|---|---|---|---|---|
| 学校教育課 | 佐藤高志議員 | 本会議 | (3)SaSaLANDについて | SaSaLANDに居ながら学びたいという子どもの学習の権利を守るという観点で、どのような対処を行う予定か伺う。 | SaSaLANDは、「子どもたちが安心を実感できる居場所」をコンセプトにしており、SaSaスタッフの職務は、そのような居場所の実現のために、子どもや保護者に対して相談・支援等を行っていく。そのため、教科専門の指導は行わない方針である。<br>「学びたい」という願いをもつ子どもに対して、探求ルームがあるので、個別の空間で各自の学習を進めることができる。また、Wi-Fi環境も整っているため、学校から貸与されているタブレットで学習アプリを活用し、自分のペースで学習することができる。<br>さらに、信州大学教育学部の学生からなるSaSaフレンドもいるので、子どもから助言を求められた場合には、SaSaスタッフも含め、可能な範囲で対応することもできる。<br>加えて、所属校と連携し、授業にオンラインで参加することや、他の教育支援センターと連携し、学習環境を提供することも可能で、まずは、SaSaスタッフが子どもの願いや「学びたい」 という思いを受け止め、寄り添いながら、どのような支援や活動ができるかを、子どもやその保護者と共に考えていく。 |
| 学校教育課 | 桜井篤議員 | 本会議 | (5)英語教育の充実について | 全国学力学習状況調査の結果や市内の私立学校の英語教育の様子を踏まえ、今後の長野市の英語教育の充実に向けてどのように取り組んでいくか教育長の見解を伺う。 | 令和5年度全国学力学習状況調査の結果において、全国同様、正答率が低下し、「話す」技能についての課題が明確となった。<br>本市では、令和3年度から「英語教育ビジョン」を構築し、英語で思いを伝えられる子どもの育成を推進している。この「英語教育ビジョン」では、イングリッシュキャンプなどの体験を通して英語教育の充実を図っている。<br>また、姉妹都市交流事業で生きた英語を活用する場面を多く設けている。加えて、本年度から英語4技能検定GTECを全市立中学校3年生に導入した。これにより、実態を把握し、子どもたちの「話す」を中心に英語の4技能をバランスよく育むための取組を始めた。<br>今後も引き続き英語を活用して思いを伝え合えるコミュニケーションの場を積極的に設けるなど、英語教育の充実を図っていく。 |
| 学校教育課 | 内藤武道議員 | 本会議 | (3)フリースクールの支援について | 個別最適な学びへの転換が国・県で盛んに訴えられている中、本市での新規事業について、今後フリースクールの利用者、運営事業者に対して、市としてどのような支援をしていくことができるか、今後の展望について見解を伺う。 | 全ての子どもたちに教育機会の確保が求められている中、不登校の子どもたちが抱える背景や状況に応じた多様な学びの場を整えることは、取り組むべき喫緊の課題であると認識している。<br>多様な学びの場を整えていく取組の一つとして、利用者への支援としては、令和3年度からフリースクール等民間施設と連携し、施設の特長を掲載した「学校以外の子どもの居場所　施設・団体一覧」を作成し、学校に配布するとともに、市ホームページに掲載し、情報提供している。<br>また、昨年度からは、連携しているフリースクール等民間施設の参加のもと、学校以外の居場所説明会を開催し、保護者の皆様が施設の説明や、相談ができる機会を設け、子どもたちの学びの場の選択肢が広がるよう進めている。<br>しかしながら、フリースクール等民間施設を利用するには、利用料がかかるため、経済的負担が理由で施設の利用をためらう家庭もあるのが現状である。<br>そのため、令和6年度から、就学援助世帯に対して、フリースクール等民間施設利用料を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図りたい。<br>運営事業者への経済的支援については、県が事業者への支援を検討していると伺っているので、県の状況を注視したい。<br>今後は、フリースクール等民間施設を利用する子どもや保護者への情報提供を引き続き進めるとともに、経済的支援を推進し、子どもたちが自分に合った学びの場につながれるよう努めていく。 |
| 学校教育課 | 阿出川希議員 | 本会議 | (1)学校内の居場所について | ①市費の支援員を配置し児童への支援体制を整えるとしているが、4校のみである。今後、支援員を増やしていく予定はあるのか伺う。<br>②また、中学への支援員の加配の予定を伺う。 | 自分の教室に入りにくさを感じている子どもにとって、少人数の落ち着いた空間で、生活・学習ができる校内教育支援センターは、大切な場であると認識している。<br>支援員の増員の予定については、現在、市立中学校のほぼ全校に県の加配教員が配置され、支援体制が整っているが、市立小学校では、県の加配教員が配置されていない学校もあり、教頭や養護教諭等が本来の業務を担いながら支援をしているため、継続的に、安定した支援を行うことが難しい現状がある。<br>そのため、支援を必要とする児童がいる市立小学校の支援体制が整えられるよう、今後も国や県に加配教員の増員を要望していく。 |

# 論議された主な政策課題調書（令和6年3月議会）

（ 教育委員会 ）

| 所属課 | 質問議員 | 区分 | 項　　目 | 内　　容 | 今　後　の　対　応　（方　針） |
|---|---|---|---|---|---|
| 学校教育課 | 阿出川希議員 | 本会議 | (1)学校内の居場所について | ③校内別室で過ごす子どもの学びの場を確保するとしているが、具体的にはどのようなものか伺う。 | 自分の教室に入りにくさを感じている子どもたちは、学習面での不安や人間関係のつまずきなど様々な状況を抱えている。そのため、校内教育支援センターでは、子どもたち一人一人に応じた支援を行う必要がある。<br>具体的には、空き教室などを利用して、子どもたちが抱える悩みや思いに寄り添って話を聴くことや、一人で気持ちを落ち着かせるスペースを確保することが考えられる。また、学級担任や教科担任と連携しながら、子どもの学習状況や要望に応じて、必要な教材を準備することや、教室の授業をオンラインで視聴できる環境を整えること、人と関わりながら学ぶことができる場をつくることなども考えている。<br>こうした支援を行う、校内教育支援センター支援員に対しては、研修会や支援員同士の情報交換等を実施し、資質向上に努める。<br>教室に入りにくさを感じている子どもたちが、安心して自分らしく居られるとともに、学習や人との関わりなど、自分の力で一歩を踏み出せるような支援ができる校内教育支援センターを目指していく。 |
| 学校教育課 | 阿出川希議員 | 本会議 | (1)学校内の居場所について | ④インクルーシブ教育の推進が求められたり、発達障害の子どもも増えており、より人の手が必要になっている。長野市小中学校でどれだけの加配の支援員が必要だと考えているか伺う。 | 各校への特別支援教育支援員の配置については、まずは校長から現状や支援体制を聞き取り、学校生活の様子を確認することや保護者との懇談等を行って状況を把握している。<br>加えて、県の加配教員の配置状況など、各校の支援体制を勘案して、特別支援教育支援員の配置を判断している。<br>配慮の必要な児童生徒の支援にあたっては、まずは、どの子も安心して過ごせる学級づくりや分かりやすい授業づくりと、そのための特別支援教育支援員を含めた全教職員の資質向上を優先に取り組んでいく。<br>令和6年度は特別支援教育支援員について、医療的ケア看護職員（50名）を含めて4名増員の188名の予算案を提出しているが、年度途中でも各校の状況を丁寧に把握し、特別支援教育支援員の配置転換を行うなど、臨機応変に対応していく。 |
| 学校教育課 | 阿出川希議員 | 本会議 | (1)学校内の居場所について | ⑤令和5年3月定例会で黒沢議員の質問に対して、県に加配の教員配置について要望すると答弁したが、その後について伺う。 | これまで、県に対して不登校等児童生徒支援などの特別加配教員の増員の要望をしてきた。その結果、不登校に関わる特別加配教員については、今年度は3名増加、来年度は1名増加の予定となっている。<br>特別加配教員の増員は、子どもたちへの支援体制の充実につながるとともに、教職員の業務負担の軽減も期待できるものと考えているので、引き続き、県に対し、様々な機会の場で要望をしていく。 |
| 学校教育課 | 阿出川希議員 | 本会議 | (1)学校内の居場所について | ⑥昨年6月、クラス編制では特別支援学級の児童数も考慮することなどを求める請願が市議会に提出され採択されている。新年度に向けてどのような検討しているか伺う。 | 本市の学級編制については、国及び県の学級編制並びに教員配当基準に基づいて行っている。<br>令和5年6月市議会定例会における請願第13号の採択を受け、現在、通常の学級から特別支援学級へ在籍が変わることにより、通常の学級の学級数が減少するといった事例や、その環境の変化が、児童生徒に与える影響などの把握に努めているところである。<br>また、年度末、特に3月末は児童生徒の転出入が大きく動く時期でもあり、それらの状況もあわせて丁寧に把握し、総合的に勘案して、市として対応していく。 |

# 論議された主な政策課題調書（令和6年3月議会）

（ 教育委員会 ）

| 所属課 | 質問議員 | 区分 | 項　　目 | 内　　容 | 今　後　の　対　応　（方　針） |
|---|---|---|---|---|---|
| 学校教育課 | 東方みゆき議員 | 本会議 | (3)多様な子どもたちへの教育の充実について<br>ア　障害のある児童生徒の就学、教育環境整備について | ①文科省通知(25文科初第756号)でも障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援を教育委員会に求めているが、本市においては就学決定への支援をどのように行っているかについて伺う。併せて、個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成についてはしなのきプランに目標値を設けているが、その達成状況も伺う。 | 就学の場について保護者から小学校に相談が入ると、学校は、校内教育支援委員会での検討を経て、保護者と確認の上、市教育センターへ就学相談を申し込む。<br>それを受けて、教育相談員が子どもの様子の参観や本人又は保護者との面談や発達検査などを行い、学校は、その結果等を踏まえ、就学の判断を仰ぐかについて保護者と話し合い、市教育支援委員会に諮問し、判断がなされる。<br>就学の場については、就学判断結果を基に、保護者と学校が懇談し、本人及び保護者の意見を最大限尊重し、合意形成を図り決定している。<br>教育相談員や指導主事は、この一連の就学相談の中で、本人及び保護者に対し十分に情報提供するとともに、本人及び保護者の学校見学や体験に同行したり、就学前施設と小学校との移行支援会議に参加したりするなどの支援も行っている。<br>また、小学校入学後も、学校が開催する支援会議に必要に応じて参加し、子どもの姿を基に、支援の見直しと更新に関わって助言などを継続している。 |
| | | | | ②学校等での学びについて、児童生徒一人一人のニーズに応じた環境整備、人員配置、合理的配慮が求められる。<br>必要な人材育成、合理的配慮の検討と実施について、本市の取組についてご所見を伺う。 | 各校においては、「個別の指導計画」及び「個別の教育支援計画」を保護者と共に作成し、共通理解と見直しを図りながら児童生徒を支援している。<br>令和4年5月の本市における「個別の指導計画」の作成状況は約87%、「個別の教育支援計画」の作成状況は約78%であった。<br>そこで、必要に応じて学校を指導したり、研修を通して周知徹底を図り、対象となるすべての児童生徒について同計画が作成され、目標値を達成するよう推進してきており、令和5年度は、目標のおおむね100%を達成できる見込み。<br>必要な人材育成、合理的配慮の検討と実施について、学校においては、障害のある児童生徒が他の児童生徒とともに授業や活動に参加するための合理的配慮について保護者と相談しながら進めている。<br>人材育成については、専門性のある特別支援教育巡回相談員が各校を訪問し、学級担任や特別支援教育コーディネーターに対して支援内容や環境に関わる助言を行うことや、特別支援教育に関する研修を開催して教職員の専門性の向上に努めている。<br>また、ICT機器の活用については、支援機器やアプリケーションの進化には著しいものがあり、学校生活や学習に活用できる機器やアプリについて、県特別支援学校ICT・ATリソースセンターなどの専門機関からの助言を得ていく。 |
| 学校教育課 | 東方みゆき議員 | 本会議 | (3)多様な子どもたちへの教育の充実について<br>イ　共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育について | ①しなのきプラン重点取組5や6に関連する取組も書かれているが、本市が考えるインクルーシブ教育の姿、また、それに向けた現在の取組について伺う。 | 市教育委員会では、共生社会の形成に向けて、インクルーシブな教育を志向するなかで、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、適切な指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要である。<br>そのためには、小中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある「多様な学びの場」を用意していくことも大事である。<br>各校においては、まずは、どの子も安心して過ごせる学級づくりや分かりやすい授業づくりのために、ユニバーサルデザインの視点からの環境づくりと授業づくりを行い、併せて本人及び保護者との相談の上、合理的配慮の提供に取り組んでいる。また、市教育委員会が配置した特別支援教育支援員が一人一人に寄り添った支援に取り組んでいる。<br>今後も、子どもたちが、お互いを認め合い、多様な個性が生かされ、一人一人が自分の良さを発揮できるインクルーシブ教育システムを推進していく。 |
| 学校教育課 | 東方みゆき議員 | 本会議 | (3)多様な子どもたちへの教育の充実について<br>イ　共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育について | ②2004年8月の教育委員会学校教育課による「長野市立高等学校改革モデルプラン」の資料を見ると、教育内容の一つに「身体的障害のある生徒の積極的受け入れ、施設面の充実を行い、身体的に障害のある生徒の進学・就職を支援し、将来への道を開くと同時に、共に学ぶ生徒にノーマライゼーションの意識を育て、バリアフリー社会の実現につなげます。」とある。平成26年、中高一貫教育の提言の際に、この思想が若干後退したように思う。<br>長野市立高校は再び改革時の精神を思い起こしてもよいのではないか。所見を伺う。 | 平成16年2月の提言「21世紀にはばたく長野市立高等学校の在り方について」を受けて、校舎改築にはユニバーサルデザインを取り入れ、エレベーター設置や点字の掲示など、身体的障害のある生徒に対応するとともに地域開放型の施設を整備した。<br>平成16年8月に作成された基本構想「長野市立高等学校改革モデルプラン」後に検討を重ね、平成17年には、市立高校を単位制の総合学科を導入した男女共学校とすることを盛った具体的な基本計画「高校改革宣言」を策定、平成20年の市立長野高校開校後は、「ノーマライゼーション」などの福祉等に関することを自分で選択して学ぶ選択科目群を設定している。<br>平成26年の提言「長野市立長野高等学校のあり方について」を受けて、中高一貫教育の導入後も、障害等のある生徒に対して必要な配慮を行ってきた。市立長野高校の入学者選抜では、受検当日、合理的配慮の措置を講じ、合格判定が出て入学した後は、適切な学習・進路指導を行った例がある。今後も平成17年の基本計画「高校改革宣言」に記された改革時の精神を継承し、県内唯一の単位制・総合学科の市立高校として、一人一人の個性や能力を伸長し、生徒同士が互いを尊重し合う魅力ある学校づくりに努めていく。 |

# 論議された主な政策課題調書（令和6年3月議会）

（ 教育委員会 ）

| 所属課 | 質問議員 | 区分 | 項　　目 | 内　　容 | 今 後 の 対 応 （ 方 針 ） |
|---|---|---|---|---|---|
| 保健給食課 | 松井英雄議員 | 本会議 | 学校健診について | 医師の負担を考えると、学校健診の期間の延長や、特に耳鼻咽喉科医師の担当校数を考えるべきではないかと考えるが、所見を伺う。 | 健診の日程については、6月末までの実施が難しい場合には、実情に応じた日程となるよう対応していく。<br>耳鼻科健診については、学校健診の趣旨を踏まえつつ、医師会とも協議しながら、学校医の負担軽減となる方法を検討していく。 |
| 保健給食課 | 松井英雄議員 | 本会議 | 学校健診について | 学校の内科健診時、子どもの心情に配慮し、体操着を胸元まで上げずに診察をすることが望ましいと考えるが、所見を伺う。 | 学校健診では、正確な診察のために、学校医が視触診を行う必要があるため、児童生徒及び保護者に対して、健診の目的と診察方法について、事前に丁寧に説明を行うよう、学校を指導していく。また、特に抵抗を感じる児童生徒については、学校医とも相談する中で、対応について検討していく。 |
| 保健給食課 | 佐藤高志議員 | 本会議 | 学校給食費について | 青森市は学校給食費を無償化している。学校給食費に優先してお金を使うべきではないか、市長の考えを伺う。 | 継続的な財源確保など、基礎自治体レベルで取り組む施策としては課題があることから、国の動向を注視していく。 |
| 保健給食課 | 青木敏明議員 | 本会議 | 学校給食における地産地消の現状と今後の取組について | 地産地消を進める上での課題、また新たな取組について伺う。 | 学校給食は、一定量の食材を統一した規格で確保する必要があり、年間を通して市内・県内産で賄うことが難しいことから、長野市地産地消推進協議会開催の研修会に参加し、生産者と情報交換している。現在、松代一本ネギや小森ナスの納入に向けて協議を進めており、今後も、農林部と連携する中で、引き続き、農業関係者とコミュニケーションを図りながら、地域食材の活用を推進していきたい。 |
| 保健給食課 | 青木敏明議員 | 本会議 | 学校給食における地産地消の現状と今後の取組について | 広域連合単位での食材調達などを検討して、更なる地産地消に取り組むことが必要だと考えるが見解を伺う。 | 農産物の 安定供給や調達する人材の確保など課題があることから、まずは、県単位で 広く地場産農産物を調達できる 学校給食会と連携する中で、 地産地消の促進に 取り組みたい 。 |
| 保健給食課 | 青木敏明議員 | 本会議 | 学校給食 における食育と「サキベジ 」に ついて | 「サキベジ」を積極的に取り入れ、将来の生活習慣病を予防すべきだと考えるが見解を 伺う。 | 学校給食における「サキベジ」については、様々な課題があることから、一律に推奨することは難しいが、「食育だより」も活用し、家庭でも野菜をしっかり食べ、栄養バランスの良い食事で、生涯にわたって健やかに暮らすことができるよう、引き続き食育を推進していく。 |
| 保健給食課 | 原ようこ議員 | 本会議 | 小・中学校における熱中症対策について | 市内小中学校の熱中症対策の現状について伺う。 | 市内小・中学校の熱中症対策として、「長野市立学校熱中症対策マニュアル」を作成し、各学校と共有している。各学校では、マニュアルや暑さ指数を活用し、活動の場面に応じた対策を行っている。今後も、活動の場面に応じた熱中症対策が適切に実施されるよう、学校を指導していく。 |
| 保健給食課 | 原ようこ議員 | 本会議 | 小・中学校における熱中症対策について | 「学校における熱中症対策マニュアル」をより一層徹底した上で、具体的な対策を周知すべきと考えるが、教育委員会の見解を問う。 | 市内小・中学校に対し、より早い時期から、マニュアルを活用して各学校の状況に応じた熱中症対策を行うよう、優良事例も示しながら、周知していく。 |
| 保健給食課 | 東方みゆき議員 | 本会議 | 減塩について | 学校給食の栄養の基準及び献立、材料、調理、味付け等の工夫について 伺う。 | 学校給食は、「学校給食摂取基準」に基づき、各栄養をバランスよく摂取し、様々な食に触れることができるよう献立を作成している。食材は地場産をはじめとした国内産を使用し、加工食品においても添加物の少ないものを選んでいる。煮干しや削り節からとるだしは、減塩になるだけでなく味覚を育てる効果もある。今後も栄養バランスの良い給食を提供していく。 |

# 論議された主な政策課題調書（令和6年3月議会）

（ 教育委員会 ）

| 所属課 | 質問議員 | 区分 | 項　　目 | 内　　容 | 今 後 の 対 応 （ 方 針 ） |
|---|---|---|---|---|---|
| 家庭・地域学びの課 | 滝沢真一議員 | 本会議 | 公民館・交流センター・老人福祉センターの指定管理について | 住民自治リフレッシュプロジェクトにおいて、公民館・交流センター・老人福祉センターについては 2023年度に方針を見直し、2024年度以降方針決定と示されたが、現状と今後の見直しを伺う。 | 地区ごとの状況を踏まえ制度を適用してきたことから、見直しにあたっても一律に進めるのではなく、各地区の運営体制等を踏まえながら、個別に協議していきたい。現在、制度を適用している9地区についても、地区により状況が異なるため、運営体制が整い、指定管理を続けていただける地区には引き続きお願いし、担い手不足などで運営体制が整わないなどの申し出があった場合は、直営化を基本に協議するなど柔軟に対応してまいりたい。また、見直しにあたっては老人福祉センターと複合施設になっている施設もあることから、関係部局と連携し指定管理選定時期に合わせて、住民自治協議会と十分に相談してまいりたい。 |
| 家庭・地域学びの課 | 内藤武道議員 | 本会議 | 地域公民館の建替えについて | 地域における集会場等は地区の財産であるが、建て替え等は財源的に厳しく、担い手不足が深刻化し維持管理が難しい課題が出現している。また、地域の負担減のための施設集約化は、住民合意のハードルが高く進まない。現状の受け止めと、建て替えに対する財政的支援や、施設のあり方など、地域として対応すべき課題に対する支援について、今後どのようなことができるか所見を伺う。 | ・地域の社会教育活動や自治活動を支援するため、長野市地域公民館建設等事業補助金として、新築工事の場合は1,000万円を限度額として、また改修工事の場合は、180万円を限度額として経費の3分の1を補助している。建て替えや改修等の要望が増加し、令和3年度から予算額を超える応募状況が続き、抽選により交付地区を決定しており、抽選に漏れた地区へは救済措置として翌年度、優先的に対応する状況が続いており、今後の事業継続に向けては財源確保が大きな課題と認識している。地域の要望に応えるよう安定的な予算確保に向け努めてまいりたい。<br>・公民館等の維持管理が負担となる地域においては、将来的な施設のあり方について、地域公民館等が地域が所有する財産であることから、地域の特性や実情に合わせて検討する必要があると思うことから、まずは近隣区同士や住民自治協議会の皆様と相談いただくことが第一と考えており、その結果、近隣地区との統合など、方向性が出た場合には補助金制度を活用いただき、地域の負担軽減につなげてまいりたいと考えている。 |
| 文化財課 | 黒沢清一議員 | 本会議 | 象山地下壕の安全対策及び松代大本営保存等について（史跡指定） | 長野市として独自に、松代地下壕群を戦争遺跡として文化財指定し、ふさわしい保存方途により、より長く後世に語り継げるような手立てを講ずべきと考えるが、見解を伺う。 | 文化財指定については、文化庁が「近代遺跡詳細調査」を実施して以来、報告書の刊行がなされておらず、文化財として指定するための国の客観的な基準等が定まっていない状況にあるため、報告書の刊行を待って判断したい。<br>松代地下壕群は、日本史の中で評価されるべき規模であり、市として独自に文化財指定するということは考えていない。<br>国による評価が定まるまでの間は、できるだけ現状を改変せずに保存に努める。 |
| 文化財課 | 和田一成議員 | 本会議 | 歴史的風致重点区域のまちなみ活用と観光施策について | 伝建協総会・研修会の開催準備の状況について伺う。 | 令和6年5月に開催する「第46回全国伝統的建造物群保存地区協議会総会・研修会」では、全国104市町村から、首長、自治体、住民など約300人を迎え、伝建地区に共通する諸問題の協議や、戸隠地区の視察を予定している。<br>昨年12月に地区まちづくり協議会や観光協会、住自協、市で、実行委員会を組織し、視察や宿泊の受け入れ準備を進めているほか、研修会等については、伝建協事務局と協議を重ねている。大会の成功に向け、準備を進める。 |
| 総務課 | 東方みゆき議員 | 委員会 | 議案第22号令和5年度一般会計補正予算<br>小中学校のトイレ改修及び空調設備設置事業について | トイレ整備に関して、校舎トイレと体育館トイレの整備状況を確認したい。 | 資料を用意する。 |
| 総務課 | 野々村博美議員 | 委員会 | 議案第22号令和5年度一般会計補正予算<br>小中学校のトイレ改修及び空調設備設置事業について | 体育館トイレの整備は年に1校とのことだが、東日本台風災害や能登半島地震を教訓として、災害時に避難所となる学校体育館のトイレの整備は、一気に進めることはできないのか。 | 今後3年間は年に1校を予定しているが、引き続き整備に取り組んでいきたい。 |
| 総務課 | 野々村博美議員 | 委員会 | 議案第22号令和5年度一般会計補正予算<br>小中学校のトイレ改修及び空調設備設置事業について | 校舎トイレと体育館トイレ整備の全体像を示してほしい。 | 今後、資料を整える。 |

# 論議された主な政策課題調書（令和6年3月議会）

（ 教育委員会 ）

| 所属課 | 質問議員 | 区分 | 項　　目 | 内　　容 | 今 後 の 対 応 （ 方 針 ） |
|---|---|---|---|---|---|
| 総務課 | 小泉一真議員 | 委員会 | 議案第22号令和5年度一般会計補正予算<br>小中学校のトイレ改修及び空調設備設置事業について | トイレ整備に関して、3年間の集中的な整備の後はどのように考えているのか。 | 長寿命化改修に伴うトイレ整備が主になるが、他の整備方法も考えていきたい。 |
| 総務課 | 市川和彦議員 | 委員会 | 議案第22号令和5年度一般会計補正予算<br>小中学校のトイレ改修及び空調設備設置事業について | 理科室への空調設備の整備に関連して、将来的に、体育館への空調設備の整備を進めていくべきと考えるが、見解を伺う。 | 12月補正予算で、小学校3校の体育館に空調設備を試験的に設置し、効果を検証することとしている。検証の結果を見て、将来的な計画を立てることとしたい。 |
| 総務課 | 小泉一真議員 | 委員会 | 議案第22号令和5年度一般会計補正予算<br>小中学校のトイレ改修及び空調設備設置事業について | 理科室への空調設備の整備について、令和8年度末には80％にすることを目指しているとのことだが、快適な学校生活を等しく実現するために、全校への設置が必要と考える。今後の3年間の整備、長寿命化改修に伴う整備、令和9年度以降の整備の全体像はあるのか。 | 今後、資料を整える。 |
| 総務課 | 小泉一真議員 | 委員会 | 議案第2号令和6年度一般会計予算 | 障害者雇用の状況はどうか。法定雇用率2.5％は目標ではなく必達である。 | 令和4年度の1.43％から令和5年度は2.05％に改善している。ハローワークと連携して年度途中に2人を雇用することもできた。今後も雇用率改善に努める。 |
| 総務課 | 小泉一真議員 | 委員会 | 議案第2号令和6年度一般会計予算 | 教職員住宅費に関連して、入居していない住宅については処分を進めていることと思うが、状況を伺う。 | 令和4年度から引き続きの案件で、2件売却の手続を進めている。<br>引き続きとなった理由は、1件が土地の境界確定に時間がかかったこと、もう1件は買収を希望する団体があり、管財課との調整に時間がかかったことによる。 |
| 総務課 | 小泉一真議員 | 委員会 | 議案第2号令和6年度一般会計予算 | 教室のテレビモニターを計画的に更新されたい。 | 各学校の状況を把握するとともに学校の要望を踏まえつつ、予算の範囲内で更新していきたい。 |
| 総務課 | 小泉一真議員 | 委員会 | 議案第2号令和6年度一般会計予算 | 就学援助等を必要としている者は増えているのか。引き続き適切な把握と対応をされたい。 | 増えている援助区分もある。把握に努める。 |
| 総務課 | 野々村博美議員 | 委員会 | 議案第2号令和6年度一般会計予算 | 特別支援教育就学奨励費補助金とは何か。所得制限はあるのか。 | 特別支援学級に通級している児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため給食費等を助成する。<br>所得に応じて助成内容が異なっている。 |
| 総務課 | 小泉一真議員 | 委員会 | 城山小学校にある除雪車バンモについて | 今後、どのように管理していくつもりか。鉄道遺産として、より適切な保存の仕方があると考えられる。文化財として管理する方法もあるのではないか。 | 現時点では撤去や移設等は考えていない。より適切な管理となるよう研究してまいりたい。 |

# 論議された主な政策課題調書（令和6年3月議会）

（ 教育委員会 ）

| 所属課 | 質問議員 | 区分 | 項　　目 | 内　　容 | 今 後 の 対 応 （ 方 針 ） |
|---|---|---|---|---|---|
| 学校教育課 | 松井英雄議員 | 委員会 | 登校支援について | ・フリースクール等民間施設利用助成の予算について、6件としている根拠は。<br>・SaSaLANDの応募状況は。 | ・令和4年度のフリースクール等民間施設利用者は61人で、全児童生徒の就学援助割合が1割程度であることから6件とした。<br>・112人の応募でプラスアルファがあるかもしれない。利用頻度はまちまちで、1日当たり30から50人程度の利用と想定している。メタバースのみの利用者は6人で併用は66人となっている。 |
| 学校教育課 | 青木敏明議員 | 委員会 | 校内教育支援センターについて | ・校内教育支援センター支援員について、登校できるが教室には入れない児童生徒は不登校なのか。<br>・不登校が多い小学校に4人配置するということか。 | ・年間30日以上の欠席で不登校の扱いとしている。校内別室利用者数は、その日その時間で変わるので正確には分からない。<br>・不登校児童が多くかつ県の加配がない学校に配置する。 |
| 学校教育課 | 小泉一真議員 | 委員会 | 登校支援について | ・不登校の原因や理由に関する調査は、今実施していて来年度に反映できるのか。<br>・校内支援センター支援員配置校には特定の傾向があるのか。分析はしているか。 | ・不登校の原因や理由については国の調査では分かりにくく、以前に要望いただいたので、学校の担当者を対象に調査しており、もうすぐまとまるところである。<br>・不登校数のワースト校へ配置するわけでなく、不登校児童が多くかつ県の加配がない学校に配置する。 |
| 学校教育課 | 小泉一真議員 | 委員会 | 就学について | ・学齢簿システム開発について、学齢簿はどのようなデータに基づいて作成しているか。<br>・戸籍や住民票がなくても就学できるか。 | ・学齢簿は住民票に基づき作成している。<br>・窓口での相談に応じ、申請いただき教育的配慮で就学している。 |
| 学校教育課 | 小泉一真議員 | 委員会 | いじめについて | ・私立や国立でのいじめはどうなっているか。<br>・市立小中学校でのいじめ重大事態の件数は。来年度への持越しはあるのか。 | ・私立・国立でのいじめの状況は把握していない。<br>・いじめ重大事態は今年度2件あり、1件は来年度に持ち越す見込みである。 |
| 学校教育課 | 野々村博美議員 | 委員会 | 医療的ケアについて | 医療的ケア看護師に関する国の補助金の補助割合は。 | 3分の1となっており、残りの3分の2は市費である。 |
| 学校教育課 | 市川和彦議員 | 委員会 | 部活動指導員について | 部活動指導員については、教員の働き方改革に向けて導入を進めているということであるが、そのことでどれだけ教職員の時間外労働が減少しているのか？ | 平成29年の4・5月の平均残業時間が60時間/月以上から、調査方法が変更になっているが、令和5年4～7月の平均で47時間/月に減少している。 |
| 学校教育課 | 東方みゆき議員 | 委員会 | ナガノスーパーサイエンス事業について | 人権・男女共同参画課で理系女子の育成を推進する事業を行う予定と聞いている。ナガノスーパーサイエンス事業でも同様の視点で取り組む又は連携して取り組む等の考えはないか？ | スーパーサイエンスでは、探究心を育むことを目的とし、小中学生、誰でも参加でき、わくわくする体験を提供することに努めている。指摘の視点も踏まえて事業を進めていく。 |
| 学校教育課 | 東方みゆき議員 | 委員会 | 部活動の地域移行について | 部活動の地域移行では、文化部が遅れていると聞いている。どのような状況か。また、部活動の地域移行が進むと活動に参加しない生徒が出てきて、運動不足が心配される。 | 確かにスポーツ部と比較して文化部は若干遅れている。ただ、昨年ロードマップを作成しており、文化部も令和8年に地域移行する計画で進んでいる。運動不足については、現在校長会とも連携して平日の放課後に代替の活動を検討している。 |

# 論議された主な政策課題調書（令和6年3月議会）

（ 教育委員会 ）

| 所属課 | 質問議員 | 区分 | 項　　目 | 内　　容 | 今 後 の 対 応 （ 方 針 ） |
|---|---|---|---|---|---|
| 学校教育課 | 東方みゆき議員 | 委員会 | デジタル教科書について | デジタル教科書の導入状況について | 令和5年度は、児童生徒が利用する端末には、英語、算数・数学が導入されている。（英語は、小学校5、6年生、中学校は全校に導入されており、算数・数学は、国による実証研究の一貫で一部の学校（小学校27校、中学校12校）で導入されている状況。） |
| 学校教育課 | 東方みゆき議員 | 委員会 | 遠距離通学費助成金について | 遠距離通学費助成金は、どのような補助金で上限はあるのか？ | 遠距離を公共交通機関で通う児童・生徒に対し、その定期券の購入に係る費用を支援している。ほとんどが10/10であるが、距離によっては、8/10の補助率の地区もある。<br>小学校費補助金は、（信更小学校の）閉校により遠距離通学となった（スクールタクシー）分、中学校費補助金は、（七二会中学校の）閉校により遠距離通学となった（スクールバス、スクールタクシー分及び定期代）分を見込んでいる。 |
| 学校教育課 | 小泉一真議員 | 委員会 | 子どもの意見聴取について | 子どもの意見聴取について、教育委員会として今後どのような方針で考えているか。 | 先進的に取り組んでいる自治体を参考にする。子ども議会のノウハウを生かしたい。こども家庭庁からの情報に注視する。 |
| 学校教育課 | 小泉一真議員 | 委員会 | 防犯カメラ設置促進事業補助金について | 歳入にある防犯カメラ設置促進事業補助金とはどんな補助金か | 登下校時の通学路へ防犯カメラを設置するにあたり、長野県警から補助金の交付を受けるというもの。 |
| 学校教育課 | 小泉一真議員 | 委員会 | 全国中学校新体操選手権大会について | 全国中学校新体操選手権大会の長野市での開催を積極的に推進するべきと思う。開催地はどのように決められているのか？ | 全国をいくつかのブロックに分け、持ち回りで開催地が決まっている。来年度は、北信越ブロックで開催されることになっており、長野県内で長野市と佐久市、それ以外は、福井県や新潟県等で開催される予定である。開催地については、日本中学校体育連盟で決定する。 |
| 学校教育課 | 小泉一真議員 | 委員会 | みらいハッケンプロジェクトによる学校負担について | みらいハッケンプロジェクトによる学校負担について問い合わせはあったのか。 | チラシの配布が1回あり、学校教育課から市立小・中学校児童生徒の保護者あてにメールを配信した。学校側から負担になっているといった問い合わせは聞いていない。 |
| 学校教育課 | 野々村博美議員 | 委員会 | 学校における働き方改革推進について | 長野市の学校における働き方改革推進のための取組は、具体的にどのようなことを行っているのか。 | 平成31年4月に「長野市の学校における働き方改革推進のための基本方針」を策定し、出張件数の削減や各種調査の精選と簡素化等、20の取組を推進している。策定してから状況が変わっているため、本年2月に関係者を呼んで懇談会を行い、ご意見をいただいたので、今後基本方針や20の取組を見直していく。<br>また、教科担任制を取り入れる学校も増えてきており、教材研究の時間を削減する等の取組も進められている。 |
| 学校教育課 | 野々村博美議員 | 委員会 | 学校図書館司書の雇用について | 学校図書館司書の雇用について新年度からどのように変わるのか。 | これまで同一の条件で雇用していたが、学校の規模に応じて学校司書の雇用形態を定め、業務量に応じた勤務時間を確保する。令和6年度は、主に大規模校へ1,750時間の学校司書を5人、1,055時間の学校司書を46人、1,008時間の学校司書21人分を予算措置している。 |
| 学校教育課 | 小泉栄正議員 | 委員会 | 高原学校について | 高原学校での青少年錬成センターの活用方法について教えてほしい。 | 高原学校については、アソビーバナガノパーク（旧アゼイリア飯綱）、長野市青少年錬成センター、聖山パノラマホテルの選択肢を設けて、前年の8月に学校に希望調査を行いそれに基づいた予算を確保している。 |

# 論議された主な政策課題調書（令和6年3月議会）

（ 教育委員会 ）

| 所属課 | 質問議員 | 区分 | 項　　目 | 内　　容 | 今 後 の 対 応 （ 方 針 ） |
|---|---|---|---|---|---|
| 保健給食課 | 小泉一真議員 | 委員会 | 学校薬剤師の報酬改定について | 学校薬剤師について、報酬額を増額する根拠は何か。<br>また、この額とした根拠は。 | 学校薬剤師については、現行の報酬額が平成14年度から改定されていないが、その間に法改正等が行われ、学校薬剤師の役割や業務量が増加していることを勘案し、改定をするもの<br>報酬額については、学校医の報酬額を勘案し、また県内市や中核市の報酬額等も参考にしながら、この額としたもの |
| 保健給食課 | 小泉一真議員 | 委員会 | 学校薬剤師の報酬改定について | 学校医、学校歯科医の確保も難しくなってきていると聞くが、報酬額について改定の必要性はないのか。 | 学校医、学校歯科医の報酬については、令和3年度に改定を行っている。そのため、今回は、学校薬剤師の報酬改定を提案したもの |
| 保健給食課 | 東方みゆき議員 | 委員会 | 産業医の設置について | 現在、各学校に職員健康管理医が置かれているが、さらに産業医が置かれるということか。 | 産業医は職員健康管理医の業務も行うため、産業医を置く学校には職員健康管理医は置かない。 |
| 保健給食課 | 東方みゆき議員 | 委員会 | 産業医の設置について | 産業医はどのように確保するのか。 | 学校医・学校歯科医と同様に、学校の学区を管轄する医師会に選任をお願いすることで、現在調整を進めている。 |
| 保健給食課 | 野々村博美議員 | 委員会 | 就学時健康診断について | 就学時健康診断については、学校の負担が大きいと聞くが、対応策はないのか。 | 就学予定の学校で健診を受けられなかった児童に対して、「就学時健康診断の予備日」を昨年度から実施しており、今年度は南部・北部で1か所ずつ実施した。もう少しまとまった単位で実施できるのかということについても、研究したい。 |
| 保健給食課 | 東方みゆき議員 | 委員会 | 第二学校給食センターの漏水事故について | 予算説明の項目に第二給食センター改修とあるが、年末にあった漏水事故に係る予算なのか。また、事故の原因は分かったのか。 | 予算では冷却塔ファン改修工事を予定しているが、事故に伴うものではない。<br>事故の直接の原因は、空調設備内の配管を流れる水が凍結し、管が破裂したことによるもの。状況を確認したところ、11月に、それまでの冷房運転から暖房運転へ切り替えた際、中央監視装置からの指示が一部の機器に伝わっていなかったことが確認されており、これは機器の老朽化が原因である。一方で、日常点検をしていれば事故を防げた可能性もあるが、調理業務等を委託している事業者との間で、どちらが空調設備の点検を行うのか線引きができておらず、点検が実施できていなかったことも原因の一つと認識している。 |
| 保健給食課 | 小泉一真議員 | 委員会 | 給食の提供について | 今回の漏水事故により、救給カレーや家庭から弁当を持参いただくという対応になったが、今後もあり得ることであり、新年度どのような体制で臨むのか。<br>また、救給カレーではカロリー的に足りないのではないか。 | 現在、どんな対応が可能なのか検討しているところであり、今後、民間事業者と協議していきたいと考えている。<br>児童生徒からは、救給カレーだけでは足りなかったという声も聞いている。今後、違うメニューでのストックなど非常食についても研究したい。 |
| 保健給食課 | 野々村博美議員 | 委員会 | 給食センター調理職員の人員配置について | 来年度から私立の学校にも給食を提供するとのことだが、給食センターで働いている調理員からは、トイレに行く時間もなくきついと聞いている。安易に子供の数が減っているからといってギリギリの体制でなく、適切な人員配置を望む。 | 今のところ調理職員を減らすことは考えていない。現場の声も聴きながら、適切な人員配置に努める。 |
| 保健給食課 | 青木敏明議員 | 委員会 | 学校給食食材費の公費負担について | 学校給食食材費公費負担について、拡大ということだがどのくらい上げたのか。金額の積算根拠についても教えてほしい。 | 1食当たり27円として、通年分を予算化したもの。現在も同額を公費負担しているが、この額は昨年8月からであり、それ以前は12円であったため、通年で考えると増額となっている。<br>27円の根拠だが、急激な物価高騰が始まる以前と現時点との、長野市の消費者物価指数を比較して、不足額を算出している。 |

# 論議された主な政策課題調書（令和6年3月議会）

（ 教育委員会 ）

| 所属課 | 質問議員 | 区分 | 項　　目 | 内　　容 | 今 後 の 対 応 （ 方 針 ） |
|---|---|---|---|---|---|
| 保健給食課 | 小泉一真議員 | 委員会 | 給食費の公会計化について | 公会計化が進んでいない上にできない理由がその都度変わっている。なぜ進まないのか教えてほしい。 | 公会計化に当たっては、給食費徴収システムの構築にかかる費用と担当職員の増員などの課題がある。国から給食費無償化の話が出始め、無償化となった場合には、システムが無駄になってしまう可能性もあることから、学校徴収金も含めたシステムについて研究している。令和7年度にはシステムを構築できればと考えている。 |
| 保健給食課 | 青木敏明議員 | 委員会 | 学校給食食材費の公費負担について | 給食食材費の公費負担額に対して、地方創生臨時交付金が半分しか充てられていないが、全国一律で1食の単価などが決められているのか。 | 国が一律の単価を決めているものではない。交付金には様々なメニューがあり、その充当先及び充当額については、財政課が決めている。 |
| 家庭・地域学びの課 | 市川和彦議員 | 委員会 | 城山公民館について | 城山公民館の今後について、地域との話し合いやサウンディング調査がフリーズしているが、教育委員会として今後の方向性をどのように考えているのか。 | 城山公園再整備事業の交流の丘ゾーンについては、都市整備部でサウンディング調査等を計画していたが、予算化されていない。全体計画が不明なため、今後も都市整備部と情報共有し方向性を決めていきたい。 |
| 家庭・地域学びの課 | 東方みゆき議員 | 委員会 | 地域公民館建設事業補助金について | 修繕要望を全て受け入れられない状況であることを以前に伺ったが、令和6年度予算ではどの程度カバーできるのか。また、緊急修繕はどの程度対応できるのか。 | 予算額を超える申請が来ており、抽選となっている。抽選から外れた地区は次年度優先的に申請を受け付けて対応している。また、改修は平均40万円から50万円として、年間40件分程度の予算を確保しているが、財源確保が課題であることから、安定的な予算確保に向けて財政当局にお願いしていきたい。 |
| 家庭・地域学びの課 | 小泉一真議員 | 委員会 | 豊野防災交流センターと芋井総合市民センターについて | 資材高騰や人材確保などの影響による事業の進捗状況について。 | 豊野防災交流センターは、電線ケーブルの納期が未定となっていたが、2月19日に入荷し5月末の竣工となる。芋井総合市民センターは、造成工事を来年度に繰り越すが、全体的には予定どおり進む見込みである。 |
| 家庭・地域学びの課 | 小泉栄正議員 | 委員会 | 青少年錬成センターについて | ・利用状況はどうか。<br>・地区の中心的な場所に位置しているので、空いているときは地元で集会所として利活用することはできないのか。 | ・コロナ禍で利用者は減少傾向であるが、指定管理者が自主事業により、駒打ちや山菜狩りなどの体験事業を実施している。<br>・個室でなく皆で一緒に寝るタイプのため、使い勝手が悪い面などの課題があることから、いろいろな形で使えるよう現在の指定管理期間のうちに考えてまいりたい。 |
| 家庭・地域学びの課 | 野々村博美議員 | 委員会 | 少年育成センターについて | コンビニエンスストアにある成人向け雑誌の販売状況の把握やパトロールを実施しているのか。 | 巡回や立ち入り調査を行っており、昨年12月までに21日間146店舗について実施した。令和元年8月末時点で、セブンイレブン、ローソン、ファミリーマートにおいて、有害図書の陳列は確認されていないが、青少年に有害と思われる雑誌類が若干一般雑誌に混ざっているものがあることから、立ち読み防止に向けて一般雑誌と分けるよう依頼しながら、今後も立ち入り調査を実施してまいりたい。 |
| 家庭・地域学びの課 | 青木敏明議員 | 委員会 | （仮称）豊野防災交流センターについて | R6.8月に開所予定である（仮称）豊野防災交流センターについて、施設の予約方法などを示していただき、できれば年度内に説明会の開催をお願いしたい。 | 5月末に完成し8月のオープンに向け2か月間で準備をする。また、公民館職員がそのまま交流センター職員となり対応する。利用団体向けには本日説明会を実施し、豊野地区全体には、6月議会で条例改正を行った後に説明会を開催する予定であるが、地元から要望があれば新年度早めに行ってまいりたい。 |
| 文化財課 | 小泉一真議員 | 委員会 | 機構改革による文化財課の市長部局への移行について | 機構改革による文化財課の市長部局への移行は円滑に進んでいるのか。 | 準備は順調に進んでいる。これまでも、観光振興課や文化芸術課との連携はしてきたが、これから更に連携していくということで、教育委員会としても移行が円滑に進むよう、サポートしたい。 |

# 論議された主な政策課題調書（令和6年3月議会）

（ 教育委員会 ）

| 所属課 | 質問議員 | 区分 | 項　　目 | 内　　容 | 今 後 の 対 応 （ 方 針 ） |
|---|---|---|---|---|---|
| 文化財課 | 野々村博美議員 | 委員会 | 文化財課の市長部局への移行について | 文化財課の市長部局への移行について、観光客が増えるのはいいことだが、「稼ぐ長野市」というだけではなく、「品格のある長野市」であっていただきたい。 | |
| 文化財課 | 野々村博美議員 | 委員会 | 松代大本営の所管換えについて | 現在は観光の観点からと、平和学習の場として利用されている。今は、安茂里もそうだが、民間の力で、戦争遺跡の掘り起こしと平和利用が進められているが、観光施設として稼ぐために使うだけではなく、やはり教育分野で扱うべきである。 | 松代大本営については、本会議においても、文化財指定の要望をいただいているが、指定に関しては、現在、国の評価が示されていない。しかし、実態としては、子どもたちを含め大勢の見学者にお越しいただいている。文化財課が市長部局に移行後、市長部局で、これからの在り方を研究していってもらいたい。 |
| 文化財課 | 小泉一真議員 | 委員会 | 松代大本営の所管換えについて | 松代大本営を観光資源として利用することは大事だが、令和6年度からは所管を観光振興課から文化財課に移すことを検討してもらいたい。 | |
| 文化財課 | 東方みゆき議員 | 委員会 | 牧之島城跡三の丸木橋復元工事について | この工事は橋の架け替えなのか、復元なのか。市立博物館の「川中島の戦い」の展示の中でも、牧之島城は要所として紹介されているが、知らない方もいる。架け替えにあたっては、広報も含め取り組んでいただきたい。 | 三の丸木橋は管理用の橋を架け替えるものである。 |
| 文化財課 | 東方みゆき議員 | 委員会 | 佐久間象山展について | 佐久間象山展の会場はどこを考えているのか。象山は、東京など各地にゆかりがあるので、是非、ゆかりの地などとも連携しながら、取り組んでいただきたい。 | 象山記念館と真田宝物館の2会場で開催する。建物を地元から寄付いただいていることもあり、記念館では、地元の方の所蔵品を中心に展示を行う。また、象山神社でも企画を考えていただいている。地元と連携しながら開催したいと考えている。 |
| 文化財課 | 東方みゆき議員 | 委員会 | 博物館のVRについて | 博物館入口にVRが設置されたが、ゴーグルが一つしかなく、グループで来館しても、一人ずつしか体験できず、行列ができている状況がある。増やすことはできないのか。 | 予備のゴーグルはあるが、二つ同時に接続して見ることはできないため、ゴーグルを装着している方以外には、大型モニターに映し出した映像を見ていただけるようにはなっている。今後の運用については、VRの製作をした観光振興課と協議しながら、考えていきたい。 |
| 文化財課 | 東方みゆき議員 | 委員会 | 博物館の個別施設計画・収蔵施設の確保について | 博物館については、長野市公共施設個別施設計画の中で、統合するとあったかと思う。多すぎるから減らすといった数の問題だけでは考えられないことであることは承知しているが、どのように進んでいるのか。また、文化財の収蔵施設の確保はできているのか。 | 現在、博物館協議会等の委員と一緒に、博物館の使命や、収蔵品の整理などについて考えているところである。分館を含めた統廃合についても、それぞれの地元にあってこそ価値があるということもあるので、考えていきたい。 |
| 文化財課 | 小泉一真議員 | 委員会 | 博物館の個別施設計画について | 博物館の統廃合については、以前も質問したことがあるが、例えば大岡の資料館は全くと言っていいほど活用がされていないのではないか。数の問題でもないが、地域の方々や関係者が納得する形で、統廃合を考えていっていただきたい。 | |
| 南部図書館 | 青木敏明議員 | 委員会 | 移動図書館車について（議案第2号） | 移動図書館について、寒い日でも一生懸命に対応されていることに感謝。交通弱者も増えている中で必要な事業である。<br>移動図書館の図書購入費が 550万円となっているが、どれくらい入れ替えられる（購入できる）のか。 | 新しい移動図書館車には、今ある本を載せ替えることが前提。購入した本は3台に割り振る。昨年度の実績では、3,400冊程度を購入している。 |

# 論議された主な政策課題調書（令和6年3月議会）

（ 教育委員会 ）

| 所属課 | 質問議員 | 区分 | 項　　目 | 内　　容 | 今 後 の 対 応 （ 方 針 ） |
|---|---|---|---|---|---|
| 南部図書館 | 東方みゆき議員 | 委員会 | 南部図書館の今後について（議案第2号） | 南部図書館の改修は、材料が入手できない状況の中、予定どおり4月1日に再オープンできることに感謝している。<br>南部図書館については、ワークショップを開催して議論してきた経過がある。この先はどうするのか。市民と一緒に考えていってほしい。 | 改修によって今後10～15年は使っていける。<br>図書館については、西口・篠ノ井の中・篠ノ井以外の場所など、いろいろな意見があった。早めに議論に入りたいと考えている。 |
| 市立長野高等学校 | 東方みゆき議員 | 委員会 | 総合学科推進について（議案第2号） | 総合学科やキャリア教育の外部講師について伺う。 | 生徒の多様な学びに資するため、大学や学術機関の先生に講義を依頼している。 |
| 市立長野高等学校 | 小泉一真議員 | 委員会 | 市立長野高校の進学に対する考え方について（議案第2号） | 進学校を目指すという考えは変わっていないのか伺う。 | 生徒や保護者からは進路指導にかかる要望が多く、進学実績も伸びている。進路指導室に担当の教員が常駐し、常時生徒の進路相談に応じている。 |
| 市立長野高等学校 | 東方みゆき議員 | 委員会 | 市立長野高校の現状に係る検証について（議案第2号） | 中高一貫校として10年近く経過するが、現状をどう検証しているか伺う。 | 第一期生が卒業したばかりで、もう少し期を重ねないと見えない部分があるが、中高一貫校の効果に係る検証作業は現在進めている。 |